

農林金融2014年10月号

原子力発電と日本のエネルギー需給

(清水徹朗)

石油ショック以降、石油の比率が低下し原子力発電が増大した。政府は使用済み核燃料を再処理し高速増殖炉で使う核燃料サイクルを進めてきたが、高速増殖炉もんじゅは事故により停止しており六ヶ所村再処理工場の稼働は遅れている。

もんじゅ停止を受け、政府は再処理によって分離したプルトニウムをMOX燃料にしてプルサーマルを進める方針であるが、再処理、プルサーマルはコスト高である。高レベル放射性廃棄物はガラス固化のあと地層処分を行う方針であるが、受け入れ自治体はなく最終処分問題は未解決である。

日本は今後脱原発に向けて再生可能エネルギーを増大させるべきで、そのためにこれまで原発に向けられてきたエネルギー予算を組み替える必要がある。

地域主導の再生可能エネルギー事業を担う組織づくり

(寺林暁良)

地域主導の再生可能エネルギー事業は、地域社会に対してさまざまな社会的・経済的価値をもたらすものとして拡大が期待されるが、その導入の際には、事業を行うための組織や仕組み、すなわち事業スキームを検討する必要がある。地域主導の再生可能エネルギー事業が普及するドイツでは、有限合資会社が地域ファンド型の、登録協同組合が地域共同運営型の事業スキームとして活用されている。これを参考に日本の事業スキームを検討すると、地域ファンド型には匿名組合契約、地域共同運営型には企業組合や有限責任事業組合などを活用しうが、前者は第二種金融商品取引業者への募集業務委託が必要になる、後者は出資者の事業従事が必要で地域の誰もが参加できるスキームとはなりがたい、などの課題が明らかになった。

農林金融2014年11月号

事例にみる集落営農組織の経営展開

(長谷川晃生)

政策対応のために設立された集落営農組織のなかでも、営農実体に乏しい組織が多いとされていた東北、関東地域の4つの組織への聞き取り調査結果によると、組織の構成員の高齢化が進み、構成員中心の農作業体制が維持できなくなり、オペレーターが農作業を担う体制へと移行しつつある。また転作作物(麦、大豆)の生産のための利用機械は、構成員所有からオペレーターないし組織所有へと変化している。さらに、一部の組織では、経営作物の複合化や独自販売の強化といった一般の農業法人と同様の経営展開がみられる。

したがって、地域農業の維持のために活動を開始した集落営農組織であっても、農協に対しては、一般の農業法人が必要とするような事業対応を求めているものと推察される。

森林組合合併の経緯と効果の検証

(安藤範親)

森林組合の合併に関する研究は、財務諸表をもとに合併後の経営状況を分析した報告が比較的多くみられるが、合併協議の段階で議論された課題や合併後の新たな取組みによる効果など合併過程の研究はこれまで十分に行われていない。本研究では、まず先行研究で合併について何が議論されてきたのかを整理した。そして、近年合併した森林組合に対するヒアリング調査の結果を80年代前後の合併事例と比較し、合併背景や合併後への期待や懸念、合併協議における主な問題点、合併後の効果や課題について相違点を明らかにした。その結果、合併において現れる課題や効果については、今と昔で多くの共通点がみられる一方で、製材加工場の重複や支所間の能力差、市町村との関係希薄化など新たな課題が現れていることがわかった。

農林金融2014年10月号

太陽光発電導入の現状と 今後の大量導入に向けた課題

(明治大学 研究・知財戦略機構 客員研究員 増川武昭
一般財団法人 農村金融研究会 主席研究員 坂内 久)

2012年7月にFIT制度がスタートし、14年4月末の太陽光発電設備の認定量は累計で東京電力の全発電所最大出力6,500万kWを超える6,843万kWにまで急増。

しかし、認定設備のうち運転を開始したのは957万kWと14%程度にすぎない。認定から運転開始までタイムラグであるとしても、5,800万kW超のこれから稼働する認定済みの設備は大きな問題を含み、直近では電力系統への接続の問題が急浮上している。

認定申込が特定の地域に集中することで電力系統側の送電容量が不足する問題と、電力会社の管轄エリアで需給調整の能力が不足する問題が明らかになってきた。

農林金融2014年11月号

最近の協同組合法立法の 世界的動向とわが国への示唆

(明田 作)

協同組合法に関する立法は、協同組合法のアイデンティティの確保と市場経済における効率性の確保という矛盾する要素を抱えながらすすめられてきているが、ある意味で協同組合法は世界的に一つの大きな岐路に立っているともいえる。

こうしたなか、協同組合の発展に支援的な環境整備を求めている2001年の国連の決議と翌02年のILO・193号勧告は、21世紀に入ってから協同組合法制にルネッサンス的な見直しの土壌を提供している。

わが国の協同組合法制も、協同組合をして政策遂行手段視する発想から早く脱却して、国連等の求める協同組合の発展に支援的な環境づくりに向け、協同組合の自立・自治を促すためにはどうすべきかという視点で見直すときであろう。

金融市場

2014年10月号

潮流 震災からの復興と入札不調

情勢判断

- 1 本格回復が遅れる消費税増税後の国内景気
- 2 2014～15年度改訂経済見通し
(2次QE後の改訂)

情勢判断(海外経済金融)

- 1 回復期待が強まる米国経済
- 2 伸び悩む輸出とユーロ圏経済の今後
- 3 不動産市場の調整等で景気減速感が強まる中国経済
- 4 米金融政策への思惑で強弱まちまちの新興・資源国市場

今月の焦点

米国の長期財政見通し

分析レポート

- 1 消費税増税前後の住宅着工と住宅ローンを取り巻く環境
- 2 米国における産業間の労働者移動と賃金動向

連載

- 1 指標観測
新車販売台数
- 2 米国の経済指標を斬る！
広義の失業率(U6)

海外の話題

グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国

2014年11月号

潮流 新たな信頼感指数について

情勢判断

後退局面入りも囁かれ始めた低調な国内景気

情勢判断(海外経済金融)

- 1 世界景気減速懸念で底堅さが試される米国経済
- 2 見直しが迫られるユーロ圏の景気対策
- 3 再び減速した中国経済
- 4 世界景気減速懸念で弱含む新興・資源国経済

今月の焦点

各電力会社による再生可能エネルギー発電設備の接続保留に関する一考察

分析レポート

最近のわが国の輸出入動向について

連載

- 1 指標観測
機械受注
- 2 米国の経済指標を斬る！
求人数